内閣府本府政策体系に掲げる施策の状況

«内閣府の政策評価及び本表について»

・内閣府の政策評価は５年周期を基本として概ね以下のような流れで実施しています。　2026年8月時点

【１年目】事前分析表作成（施策目標・測定指標等を設定）→【２年目】事後評価→【３、４年目】モニタリング（実績の把握）→【５年目】事後評価→【１年目（２巡目）】事後評価・事前分析表作成…

・本表では、施策の目指すべき目標（施策目標）及び施策の効果を測定する指標（測定指標）※等を示した上で、最終的な目標及びその達成に向けた直近の年度における実績値等を記載しています。　※定量的な測定指標に限る。

測定指標は一部略称で記載。

評価に当たっての基準として、当該施策の評価対象期間の直近の実績等を記載。

直近のモニタリング又は事後評価によって把握した実績値を記載。

当該施策が最終的に目指す目標値を記載。

政策	施策	施策目標	測定指標（定量的な指標）	単位	基準値（年度=FY）	直近年度の実績値 1年目	2年目	3年目	４年目	５年目	目標値（年度=FY）
１．公文書管理	公文書管理の適正な実施	行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の諸活動について現在及び将来の国民が認識できる。	・保存期間満了後の措置の設定状況（行政機関・独法）	%	行政機関98.8% 独法95.4% (R5FY)	行政機関99.1% 独法95.4% (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	－	前年度以上 (R10FY)
			・国立公文書館展示会入場者数	人	36,715 (R5FY)	40,627 (R6FY)	53,663 (R7FY)	－	－	－	前年度比増 －
			・デジタルアーカイブズの総PV数	PV	9,180,783 (R5FY)	9,675,321 (R6FY)	9,650,411 (R7FY)	－	－	－	前年度比増 －
２．政府広報	政府広報の戦略的な展開	・政府の重要施策に関し、その背景、内容等について国民に広く周知し、理解と協力を促進する	・テレビ番組（地上波放送）の視聴率	%	2.5 (R4FY)	2.5 (R4FY)	2.3 (R5FY)	3.2 (R6FY)	2.8 (R7FY)	－	前年度以上 (R8FY)
			・新聞広告（突出し）の認知度	%	60.7 (R3FY)	61.2 (R4FY)	64.8 (R5FY)	65.1 (R6FY)	65.3 (R7FY)	－	平均値以上 (R8FY)
			・新聞広告（突出し）の理解度	%	90.4 (R3FY)	89.0 (R4FY)	94.0 (R5FY)	92.2 (R6FY)	93.6 (R7FY)	－	平均値以上 (R8FY)
			・インターネット広告のクリック数		16,956,808 (R1FY-R3FY平均)	16,768,406 (R4FY)	16,127,298 (R5FY)	23,133,041 (R6FY)	28,507,766 (R7FY)	－	過去平均値以上 (R8FY)
			・テレビＣＭの認知度	%	30.8 (R3FY)	31.6 (R4FY)	38.4 (R5FY)	21.1 (R6FY)	22.4 (R7FY)	－	平均以上 (R8FY)
			・テレビＣＭの理解度	%	57.8 (R3FY)	48.2 (R4FY)	62.9 (R5FY)	48.6 (R6FY)	63.8 (R7FY)	－	平均以上 (R8FY)
			・インターネット・SNS動画広告における視聴完了率	%	31.4 (R3FY)	42.7 (R4FY)	49.2 (R5FY)	46.5 (R6FY)	18.5 (R7FY)	－	前年度以上 (R8FY)
		・国際社会における我が国の基本的立場や政策等に関する理解度や好感度、信頼度の向上を図る	・米国知識層における我が国に対する好感度・イメージ	%	79 (R3FY)	78 (R4FY)	88 (R5FY)	93 (R6FY)	95 (R7FY)	－	80 (R8FY)
			・欧州知識層における我が国に対する好感度・イメージ	%	72 (R3FY)	74 (R4FY)	88 (R5FY)	92 (R6FY)	91 (R7FY)	－	75 (R8FY)
		・国民の意識を公正な立場で科学的に把握し、政府の施策の基礎資料とし、施策の質の向上や効果的な推進に資する	・各府省の審議会・白書などにおける世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比		1.5 (R3FY)	0.9 (R4FY)	1.0 (R5FY)	1.2 (R6FY)	1.8 (R7FY)	－	1以上 (R8FY)
３．アイヌ政策	アイヌ施策の推進	・アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発 ・アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活するためのアイヌ文化の振興等に資する環境の整備	・交付金対象事業について市町村が設定した共通的な成果目標（５項目）の達成割合 【共通的な成果目標（５項目）】 ○文化振興事業 ・文化保存継承事業参加者数 ・体験交流事業参加者数 ○地域・産業振興事業 ・アイヌ関連観光施設利用者数 ・バス利用者数 ○コミュニティ活動支援事業 ・生活館利用者数	%	36.3 (R5FY)	52.4 (R6FY)	64.2 (R7FY)	－	－	－	過去平均以上 －
４．遺棄化学兵器廃棄処理	遺棄化学兵器の廃棄処理の実施	可能な限り早期に中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄を完了させる	・ハルバ嶺における遺棄化学兵器の廃棄数（累計）	発	23,800 (R4FY)	44,405 (R5FY)	69,011 (R6FY)	99,768 (R7FY)	－	－	10数万 (R9FY)
			・移動式処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数（累計）	発	42,094 (R4FY)	43,750 (R5FY)	49,609 (R6FY)	49,610 (R7FY)	－	－	49,147 (R9FY)
			・牡丹江（黒竜江省）、伊春（黒竜江省）及び敦化（吉林省）のうち、遺棄化学兵器の発掘・回収が完了した箇所数	箇所	0 (R4FY)	－ (R5FY)	－ (R6FY)	0 (R7FY)	－	－	3 (R7FY)
５．経済財政政策	経済財政に関する施策の推進	持続可能で力強い経済成長の実現 民間の創意工夫による社会課題の解決	・PPP/PFIの事業規模	兆円	－ (R4FY)	8.4 (R5FY)	13.3 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	40 (R13FY)
			・各成果物の主要全国紙５紙（デジタル版含む）への記事掲載		5 (R4FY)	5 (R5FY)	5 (R6FY)	5 (R7FY)	－	－	5 (R9FY)
			・各成果物のホームページアクセス件数の合計		241,125 (R4FY)	240,601 (R5FY)	256,393 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	前年度比又はそれ以上 (R9FY)
			・優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数	団体	63 (H29FY)	204 (R5FY)	225 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	357 (R13FY)
			・PPP/PFI事業の官民対話を実施した地域プラットフォームの数	団体	21 (R5FY)	21 (R5FY)	26 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	47 (R10FY)
			・分野横断型・広域型のPFI事業件数	団体	167 (R5FY)	167 (R5FY)	183 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	357 (R13FY)
７．地域経済活性化支援	地域経済活性化に関する施策の推進	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化	・支援先事業者のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献できた割合	%	87 (H30FY-R2FY平均)	80 (R3FY)	81 (R4FY)	80 (R5FY)	83 (R6FY)	87 (R7FY)	80 (R7FY)
			・ファンドに関し、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合	%	27 (H25FY-R2FY)	44 (R3FY)	72 (R4FY)	81 (R5FY)	84 (R6FY)	84 (R7FY)	70 (R7FY)
			・特定支援のうち、事業承継・譲渡型の事例が増加した割合	件	63 (H28FY-R2FY)	9 (R3FY)	4 (R4FY)	6 (R5FY)	5 (R6FY)	5 (R7FY)	10%以上増加 (R7FY)
８．防災	防災に関する施策の推進	我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護	・研修の理解度	%	97 (R3FY)	95 (R4FY)	80 (R5FY)	81 (R6FY)	70 (R7FY)	集計中 (R8FY)	100 (R8FY)
			・ISUT研修の理解度	%	70 (R3FY)	97 (R4FY)	97 (R5FY)	98 (R6FY)	96 (R7FY)	集計中 (R8FY)	75 (R8FY)
９．原子力防災	原子力災害対策の推進	・原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護	・原子力災害対策重点区域に含まれる市町村※の避難計画策定件数 （※福島県内を除く）	件	113 (R4FY)	116 (R6FY)	117 (R7FY)	－	－	－	122 (R10FY)
			・原子力総合防災訓練の実施状況（原子力災害対策要員（研修受講者に限る）	%	79 (R4FY)	79 (R6FY)	80 (R7FY)	－	－	－	80 (R10FY)
		・帰還意向のある住民の帰還及び帰還困難区域の全面解除	※定量的な測定指標なし								
10．沖縄政策	沖縄振興に関する施策の推進	・自立型経済の実現	・付加価値労働生産性（付加価値額／県内就業者数）	万円	641 (R1FY)	－ (R4FY)	－ (R5FY)	609 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	660 (R6FY)
			・企業との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)	件	17 (R3FY)	24 (R4FY)	12 (R5FY)	28 (R6FY)	26 (R7FY)	－	20 (R8FY)
			・跡地利用に関する県民満足度	%	19.5 (R3FY)	－ (R4FY)	－ (R5FY)	20.2 (R6FY)	－ (R7FY)	－	21 (R9FY)
		・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決	・沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	%	23.2 (R3FY)	－ (R4FY)	20.2 (R5FY)	－ (R6FY)	－ (R7FY)	－	19.8 (R6FY)
			・困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7 (R3.3)	84.1 (R4FY)	84.1 (R5FY)	84.0 (R6FY)	86.1 (R7FY)	－	86 (R6FY)
			・人口/移住・定住者数	人	128,395 (R3FY)	128,979 (R4FY)	128,890 (R5FY)	128,234 (R6FY)	128,361 (R7FY)	128,675 (R8FY)	139,198 (R8FY)
			・離島人口社会増数	人	▲ 70 (R2.10～R3.9)	11 (R3.10～R4.9)	786 (R4.10～R5.9)	9 (R5.10～R6.9)	▲ 170 (R6.10～R7.9)	－	増加 (R3.10～R6.9)

11．共生・共助政策	共助社会づくりの推進	持続的な、民間の創意工夫による社会課題の解決	・NPOホームページへのアクセス数	件	9,541,617 (R6FY)	12,163,450 (R7FY)					前年度以上 (R11FY)
			・NPO法人の設立数	法人	1,174 (R6FY)	1,159 (R7FY)					前年度以上 (R11FY)
			・NPO法人の認定数	法人	1,294 (R6FY)	1,319 (R7FY)	－	－	－	－	前年度以上 (R11FY)
			・指定活用団体の助成額と出資額の合計採択額	億円	62.4 (R6FY)	審査中 (R7FY)	－	－	－	－	前年度以上 (R11FY)
			・採択された実行団体数	団体	130 (R6FY)	審査中 (R7FY)	－	－	－	－	前年度以上 (R11FY)
	高齢社会対策大綱の作成・推進	高齢者の社会的な活動等の拡がり	・社会的な活動等を行っている高齢者の割合	%	男性：62.4 女性：55.0 (H28FY)	－ － (R5FY)	男性：72.7 女性：67.1 (R6FY)	－ － (R7FY)	－ －	－ －	80 (R6FY)
			・学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率	%	65～69歳：35.3 70歳以上：26.3 (R3FY)	集計中 (R5FY)	集計中 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－ －	－ －	令和3年度より上昇 (R8FY)
	障害者基本計画の策定・推進	障害を理由とする差別の解消を推進することで、共生社会の実現に資する	・障害者細別解消法に基づく対応要領を策定している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	73.4 (R4)	76.6 (R5FY)	78.1 (R6FY)	78.2 (R7FY)	－	－	100 (R9FY)
			・障害者差別解消支援地域協議会を設置している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	57.0 (R4)	60.7 (R5FY)	64 (R6FY)	64.5 (R7FY)	－	－	80以上 (R9FY)
			・合理的配慮が行われないとしたら、障害を理由とする差別に当たる場合があると思う人の割合	%	64.7 (R4FY)	－ (R5FY)	－ (R6FY)	－ (R7FY)	－	－	65.0 (R9FY)
	交通安全基本計画の作成・推進	交通事故のない社会を目指す	・道路交通の安全の目標（①24時間死者数、②重傷者数）	人	①2,839 ②27,774 (R2)	①2,636 ②27,204 (R3)	①2,610 ②26,027 (R4)	①2,678 ②27,636 (R5)	①2,663人 ②27,285人 (R6)	①2,547人 ②27,563人 (R7)	①2,000以下 ②22,000以下 (R7)
			・交通安全に対する国民への意識向上に役立っていると思う人の割合	%	41.3 (R2FY)	35.1 (R3FY)	46.8 (R4FY)	49.1 (R5FY)	48.1 (R6FY)	集計中 (R7FY)	55 (R7FY)
			・交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をとる人の割合	%	74.2 (R2FY)	70.2 (R3FY)	83.6 (R4FY)	82.2 (R5FY)	81.0 (R6FY)	集計中 (R7FY)	85 (R7FY)
	性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画の策定・推進	SOGIに関わらず全ての国民が安心して生き生きとした人生を送ることができる共生社会を実現する。	・理解増進施策の数		82 (R6FY)	90 (R7FY)	－	－	－	－	82 (R11FY)
	青年国際交流の推進	国際社会・地域社会でリーダーシップを発揮できる青年の輩出	※定量的な測定指標なし								
13．就職氷河期世代等支援	就職氷河期世代等に対する支援の推進	就職氷河期世代等の就労や社会参加の実現を通じた雇用の安定と経済の活性化	・地方公共団体が交付金を活用して実施する事業の実施件数	件	－	－	－	－	－	－	－
			・交付金を活用した事業を実施する地方公共団体数	団体	－	－	－	－	－	－	－
			・地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）	人	－	－	－	－	－	－	13,000 (R10FY)
			・地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による就業者数（うち正規雇用）	人	－	－	－	－	－	－	6,000 (R10FY)
			・地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による社会参加者数（うち就労体験、居場所や交流の場、中間就労等への参加者）	人	－	－	－	－	－	－	7,000 (R10FY)
14．重要土地等調査	重要土地等の調査及び規制等の実施	国民生活の基盤の維持並びに我が国の領海等の保全及び安全保障に寄与	・HPアクセス数（１日平均）		137 (R4FY)	295 (R5FY)	359 (R6FY)	332 (R7FY)	－	－	359 (R7FY)
15．経済安全保障	経済安全保障の推進	国家・国民の安全を経済面から確保	・供給確保計画に沿った物資の生産等の状況	%	97 (R5FY)	81 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	－	100 (R8FY)
			・特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する状況（経済	%	－ (R4FY)	83.3 (R6FY)	89.4 (R7FY)	－	－	－	100 (R9FY)
16．地方分権改革	地方分権改革に関する施策の推進	地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じ	・地方からの提案への対応割合	%	81.6 (H26FY-R6FY平均)	87.9 (R7FY)	－ (R8FY)	－	－	－	過去平均以上 (R11FY)
			・過去提案済の市区町村の割合	%	44.4 (R6FY)	46.5 (R7FY)	－ (R8FY)	－	－	－	60 (R11FY)
			・分権室HPアクセス数		2,057,148 (R6FY)	2,479,556 (R7FY)	－ (R8FY)	－	－	－	前年度以上 (R11FY)
17．男女共同参画	男女共同参画基本計画の作成・推進	男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること	・「男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	%	21.2 (R1)	－ (R3)	14.7 (R4)	－ (R5)	16.7 (R6FY)	－ (R7FY)	当面50 (R7)
			・衆議院議員の候補者に占める女性の割合	%	17.8 (H29)	17.7 (R3)	－ (R4)	－ (R5)	23.4 (R6FY)	24.4 (R7FY)	35 (R7)
			・参議院議員の候補者に占める女性の割合	%	28.1 (R1)	－ (R3)	33.2 (R4)	－ (R5)	－ (R6)	29.1 (R7)	35 (R7)
			・統一地方選挙の候補者に占める女性の割合	%	16.0 (R1)	－ (R3)	－ (R4)	19.2 (R5)	－ (R6)	－ (R7)	35 (R7)
			・国家公務員の各役職段階に占める女性の割合・本省課室長相当職	%	5.9 (R2.7)	6.4 (R3)	6.9 (R4)	7.5 (R5)	8.3 (R6)	8.9 (R7)	10 (R7FY)
			・都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	12.2 (R2)	13.0 (R3)	13.9 (R4)	14.4 (R5)	15.4 (R6)	16.5 (R7)	16.0 (R7FY)
			・市町村職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	市町村17.8 [政令指定都市]16.9 (R2)	18.4 17.6 (R3)	19.0 18.2 (R4)	19.5 18.8 (R5)	20.4 19.9 (R6)	21 20.7 (R7)	22 (R7FY)
			・行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数	か所	47 (R2)	52 (R3)	55 (R4)	66 (R5)	66 (R6)	66 (R7)	60 (R7)
			・民間企業の雇用者の係長相当職に占める女性の割合	%	18.9 (R1)	20.7 (R3)	24.1 (R4)	23.5 (R5)	24.4 (R6)	25.2 (R7)	30 (R7)
			・民間企業の雇用者の課長相当職に占める女性の割合	%	11.4 (R1)	12.4 (R3)	13.9 (R4)	13.2 (R5)	15.9 (R6)	16.1 (R7)	18 (R7)
			・民間企業の雇用者の部長相当職に占める女性の割合	%	6.9 (R1)	7.7 (R3)	8.2 (R4)	8.3 (R5)	9.8 (R6)	9.3 (R7)	12 (R7)
			・地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合	%	1.33 (R1)	1.07 (R3)	1.15 (R4)	1.29 (R5)	1.32 (R6)	1.34 (R7)	0.80 (R7)
18．食品安全	食品健康影響評価に関する施策の推進	国民の食品の安全の確保	・食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況	%	63 (R3FY-R5FY平均)	57 (R6FY)	集計中 (R7FY)	－	－	－	62 (R6～R10)
			・リスク評価の内容等に関する意見交換会参加者に対するアンケート調査にお	%	88.7 (H25FY-H27FY平均)	97.8 (R6FY)	96.3 (R7FY)	－	－	－	88.7 (R6～R10)
			・食品安全委員会公式Facebookにフォロワー登録している者の実数	人	7,792 (R4FY-R5FY平均)	8,363 (R6FY)	8600 (R7FY)	－	－	－	直近２か年の平均値以上 (R6～R10)
19．公益認定等	公益法人制度改革等の推進	「民による公益の増進」の推進	・公益目的事業費用額	百万円	5,048,871 (R3FY)	5,107,370 (R4FY)	5,881,177 (R5FY)	6,162,209 (R6FY)	6,265,816 (R7FY)	－	5,820,000 (R8FY)
20．経済社会総合研究	経済社会総合研究の推進	経済社会政策の企画・推進の支援	・政策分析に係る報告書等の研究成果公表本数	本	33.4 (R2FY-R6FY平均)	28 (R6FY-R7FY平均)					34本以上 (R11FY)
			・GDP統計の精度向上に係る報告書等の研究成果公表本数	本	7.4 (R2FY-R6FY平均)	2 (R6FY-R7FY平均)					８本以上 (R11FY)
			・研修受講者の満足度	点／100点満点	88.5 (R2FY-R6FY平均)	90.4 (R7FY)	－	－	－	－	89.5 (R11FY)
21．迎賓施設	迎賓施設の適切な管理・運営	・国として国際儀礼を尽くし、最高のおもてなしを行い、日本の外交に資するものとする。 ・迎賓館の一般公開等を通じて、我が国及び迎賓館の魅力を内外に発信することにより、迎賓施設としての意義及び迎賓館赤坂離宮の文化財としての価値、京都迎賓館が有する伝統技能等の価値についての理解を促進する。	・接遇中に発生した不具合等の件数	件	赤坂　0 (R3FY) 京都　0 (R2FY)	0 (R4FY) 0 (R4FY)	0 (R5FY) 0 (R5FY)	0 (R6FY) 0 (R6FY)	0 (R7FY) 0 (R7FY)	－	赤坂　0 (R8FY) 京都　0 (R8FY)
			・アンケートで「やや不満、不満」と答えた人の割合	%	赤坂　2.1 京都　2.1 (H29FY-R3FY平均)	1.0 0.6 (R4FY)	1.5 0.7 (R5FY)	1.2 0.7 (R6FY)	0.8 0.5 (R7FY)	－	赤坂　2以下 京都　2以下 (R8FY)
			・迎賓施設としての意義、文化財としての価値、伝統技能等の価値を感じることができた参観者等の割合	%	赤坂　85.2 京都　82.7 (R4FY)	85.2 82.7 (R4FY)	79.6 93.9 (R5FY)	91.3 91.9 (R6FY)	91.3 93.8 (R7FY)	－	90以上 90以上 (R8FY)

22. 科学技術・イノベーション政策	科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進	・我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上 ・社会が持続可能性と強靭性を備え、国民の安全・安心を確保 ・我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される	※定量的な測定指標なし								
			・原子力委員会Webサイトのアクセス件数		728,261 (R2FY)	738,447 (R3FY)	721,445 (R4FY)	990,491 (R5FY)	994,105 (R6FY)	1,722,318 (R7FY)	前年度以上 (R7FY)
23. 健康・医療	匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する施策の推進	健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出が促進される	・認定作成事業者等の医療情報に関する不適切な取扱等に関する事案報告数		1 (R5FY)	1 (R5FY)	0 (R6FY)	2 (R7FY)	－	－	0 (R10FY)
			・利活用件数		21 (R4FY)	40 (R5FY)	70 (R6FY)	113 (R7FY)	－	－	50 (R10FY)
			・協力医療情報取扱事業者の数		108 (R4FY)	119 (R5FY)	152 (R6FY)	165 (R7FY)	－	－	170 (R10FY)
			・医療情報の収集規模	万人	261 (R4FY)	364 (R5FY)	473 (R6FY)	620 (R7FY)	－	－	740 (R10FY)
			・オプトアウト率（患者からの医療情報提供についての拒否申出率）	%	0.2 (R5FY)	0.2 (R5FY)	0.2 (R6FY)	0.2 (R7FY)	－	－	0.2 (R10FY)
24. 宇宙政策	宇宙開発利用に関する施策の推進	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる	・基幹ロケット及び民間ロケットによる国内打上げ件数	本	5 (R６FY)	4 (R７FY)	－	－	－	－	30本以上 (2030年前半まで)
25. 北方対策	北方領土問題解決促進のための施策の推進	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、国民運動としての返還要求運動の活性化を図る	・北方領土問題対策協会HPのアクセス件数	件	455,989 (R4FY)	774,411 (R5FY)	686,009 (R6FY)	1,057,734 (R7FY)	－	－	前年度比増 (R9FY)
			・SNS（Ｘ,Facebook等）による情報発信の読者数・反応数	人 回	読者数：150,693 (R4FY) 反応数：1,253,427 (R5FY)	158,800 (R5FY) 1,253,427 (R5FY)	232,444 (R6FY) 4,129,942 (R6FY)	295,418 (R7FY) 5,172,548 (R7FY)	－	－	読者数：8%増 反応数：前年度比増 (R9FY)
26. 海洋政策	有人国境離島施策の推進	特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態	・特定有人国境離島地域における社会増加数	人	▲ 1,795 (H28FY)	▲ 1,313 (R4FY)	▲ 1,289 (R5FY)	▲ 1,741 (R6FY)	▲ 1,580 (R7FY)	－	1 (R8FY)
27. 国際平和協力	国際平和協力に関する施策の推進	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する	※定量的な測定指標なし								
28. 日本学術会議	日本学術会議に関する施策の推進	わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。	・開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合	%	55 半数以上が肯定的に評価していること	94 (R6FY)	96 (R7FY)	－	－	－	80以上 (R10FY)
29. 官民人材交流	国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援	・国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かすとともに、公務組織の活力の維持を図る。 ・官民の相互理解の促進、双方における人材の育成・活用、組織運営の活性化等を図る。	・求人・求職者情報提供事業により再就職した件数	件	86 (R5FY)	84 (R6FY)	116 (R7FY)	－	－	－	前年度以上 (R10FY)
			・説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合	%	92.1 (直近２年平均)	96.6 (R6FY)	96.4 (R7FY)	－	－	－	基準値以上 (R10FY)